

野村アクア投資 Aコース／Bコース

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第35期(決算日2025年3月17日)

作成対象期間(2024年9月18日～2025年3月17日)

<Aコース>

第35期末(2025年3月17日)	
基準価額	14,604円
純資産総額	514百万円
第35期	
騰落率	△ 7.6%
分配金(税込み)合計	400円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第35期末(2025年3月17日)	
基準価額	20,246円
純資産総額	9,044百万円
第35期	
騰落率	△ 1.4%
分配金(税込み)合計	800円

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村アクア マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

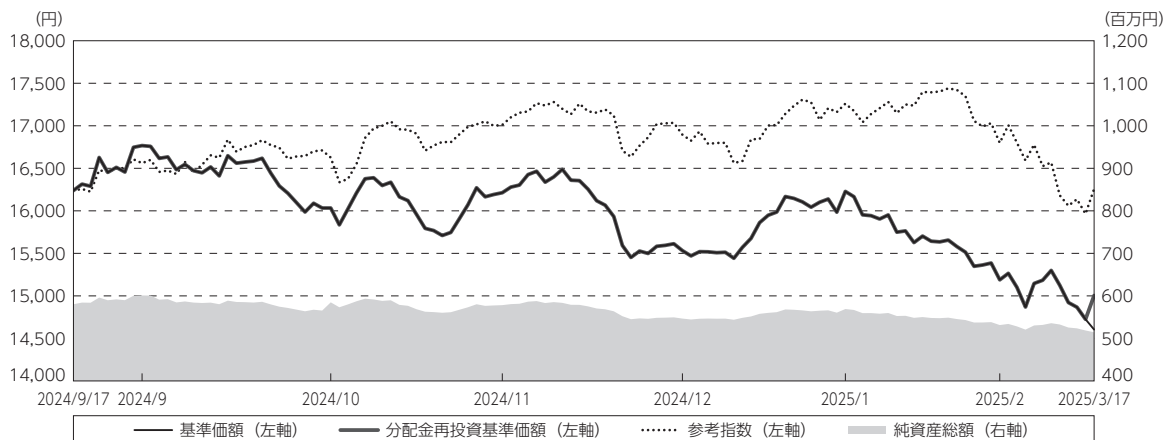
<https://www.nomura-am.co.jp/>

〈Aコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月18日～2025年3月17日)



期首：16,239円

期末：14,604円 (既払分配金(税込み)：400円)

騰落率：△ 7.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年9月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2024年9月17日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,239円から期末14,604円となりました。

(上昇)

- 2024年10月、9月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回り景気の底堅さが意識されたことや、米銀行の7-9月期における純金利収益が市場予想以上に増加したことなど。

(下落)

- 2025年2月、トランプ大統領の関税政策が物価を押し上げるとの懸念が高まったことや、大手半導体メーカーの2025年2-4月期の売上高見通しが市場予想を大きく上回るものではなかったことなど。

1万口当たりの費用明細

(2024年9月18日～2025年3月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 140	% 0.873	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(70)	(0.436)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(61)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	2	0.011	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.011)	
(d) その他費用	9	0.055	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.052)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	152	0.944	
期中の平均基準価額は、15,993円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

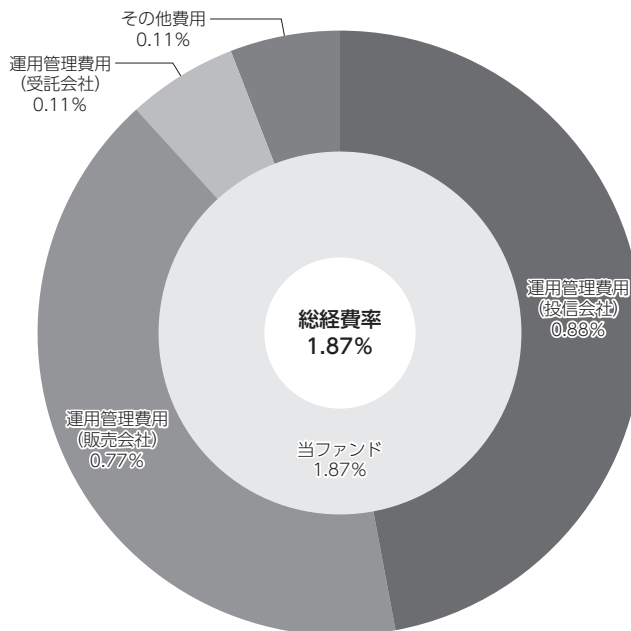
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年3月16日～2025年3月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年3月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年3月16日 決算日	2021年3月16日 決算日	2022年3月16日 決算日	2023年3月16日 決算日	2024年3月18日 決算日	2025年3月17日 決算日
基準価額 (円)	12,115	18,361	17,530	15,002	16,283	14,604
期間分配金合計(税込み) (円)	—	950	1,300	850	850	850
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	60.0	2.1	△ 9.5	14.6	△ 5.3
参考指数騰落率 (%)	—	48.6	5.1	△ 8.0	22.9	5.4
純資産総額 (百万円)	958	1,052	1,066	1,035	595	514

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数 (= MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース)) は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。

* MSCI World Index は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2024年9月18日～2025年3月17日)

期中の世界株式市場は、各国の経済指標やインフレなどの影響を受ける展開となりましたが、期を通じて上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月18日～2025年3月17日)

【野村アクア投資 Aコース】は、主要投資対象である【野村アクア マザーファンド】受益証券を高位に組み入れました。

[野村アクア マザーファンド]**・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 主として世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう企業）の株式を実質的な主要投資対象として参りました。
- (2) 米国の廃棄物管理サービス会社の株式などを新規に購入し、日本の産業用ボイラーの製造・修理・メンテナンスなどを行なう企業の株式を全売却しました。また、英国の熱流体技術ソリューション会社の株式などを買い増しし、英国の水道会社の株式などを一部売却しました。
- (3) 分野別で見ると、水質の分析や水処理の分野に強気の見通しを持っています。また、ブラジルの公益関連企業については慎重な見方をしています。

[野村アクア投資 Aコース]**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

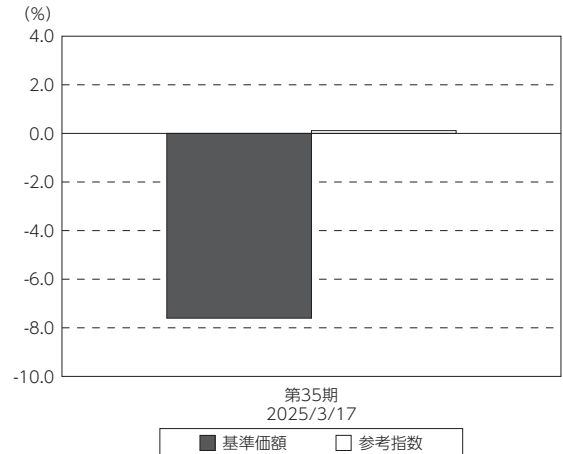
(2024年9月18日～2025年3月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) の0.1%の上昇に対し、基準価額は7.6%の下落となりました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) です。

分配金

(2024年9月18日～2025年3月17日)

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり400円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第35期	
	2024年9月18日～2025年3月17日	
当期分配金	400	
(対基準価額比率)	2.666%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	400	
翌期繰越分配対象額	7,038	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村アクア マザーファンド】

当ファンドは世界の水関連企業への投資を行なうことによって、世界の株式市場を上回る運用成果を獲得することを目標としています。過去、水への需要は人口増加を上回るペースで拡大し、その結果、水関連産業は世界のGDP（国内総生産）の伸びを上回るペースでの成長を遂げてきました。

水関連産業は、人口増加、都市化、欧米のインフラの老朽化、アジアの新規インフラの需要、気候変動、水質や衛生面の向上に対するニーズなど、数々のマクロ要因をその成長の原動力にしています。

引き続き世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう企業）の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行なう企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ[※]、バリューエーション、流動性等の観点から踏まえて銘柄を選定する方針を継続します。

※サステナビリティとは、持続的な成長・発展を意味し、当ファンドにおいては、社会全体の持続的な成長・発展への寄与を経済的側面、環境的側面、社会的側面の観点から評価します。

当ファンドでは、水処理や建設・エンジニアリング関連などの景気敏感銘柄と、施設運営や水質・分析などのディフェンシブ（景気に左右されにくい）銘柄にバランスよく投資していく方針です。

【野村アクア投資 Aコース】

主要投資対象である【野村アクア マザーファンド】受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

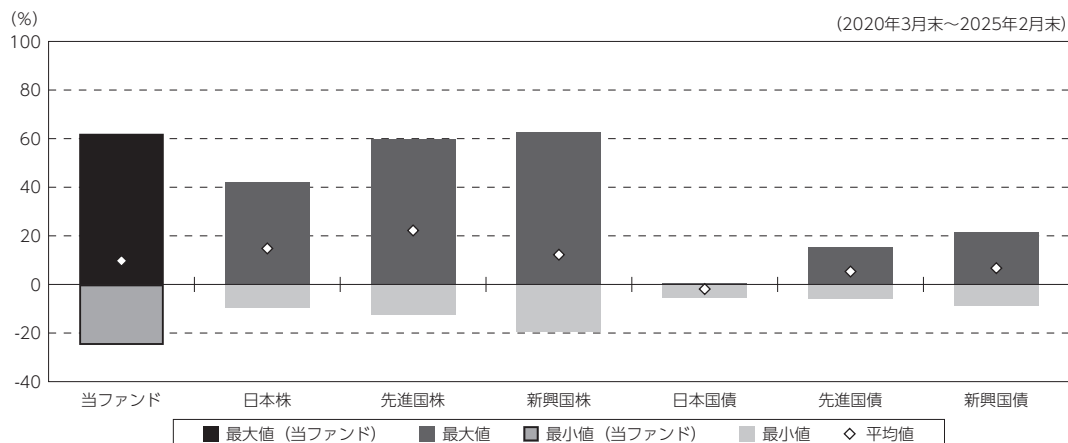
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年8月29日以降、無期限とします。	
運用方針	野村アクア マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう企業）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として、現地通貨による為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村アクア投資 Aコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界の水関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 24.9	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	9.7	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

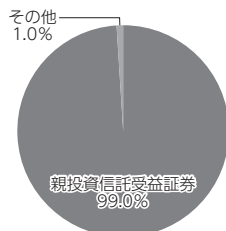
組入資産の内容

(2025年3月17日現在)

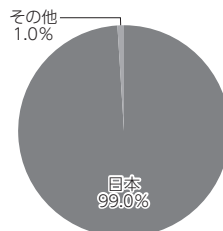
○組入上位ファンド

銘柄名	第35期末
野村アクア マザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

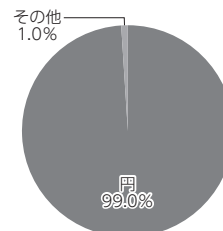
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第35期末
	2025年3月17日
純資産総額	514,384,359円
受益権総口数	352,227,341口
1万口当たり基準価額	14,604円

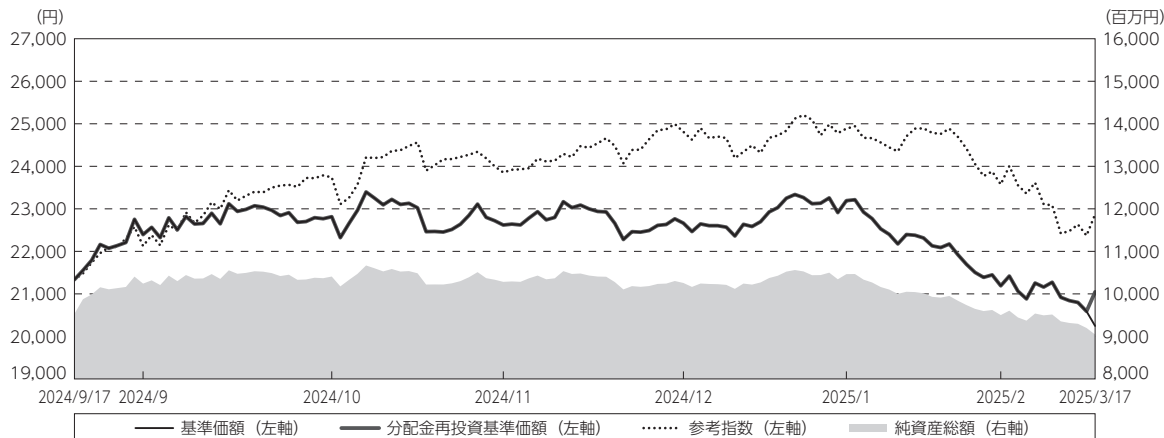
(注) 期中における追加設定元本額は24,735,630円、同解約元本額は29,882,910円です。

〈Bコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月18日～2025年3月17日)



期首：21,336円

期末：20,246円 (既払分配金(税込み)：800円)

騰落率：△ 1.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年9月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。詳細は14ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2024年9月17日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首21,336円から期末20,246円となりました。

(上昇)

- 2024年10月、9月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回り景気の底堅さが意識されたことや、米銀行の7-9月期における純金利収益が市場予想以上に増加したことなど。

(下落)

- 2025年2月、トランプ大統領の関税政策が物価を押し上げるとの懸念が高まったことや、大手半導体メーカーの2025年2-4月期の売上高見通しが市場予想を大きく上回るものではなかったことなど。

1 万口当たりの費用明細

(2024年9月18日～2025年3月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 196	% 0.873	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(98)	(0.436)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(86)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	2	0.011	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.011)	
(d) その他費用	2	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	201	0.899	
期中の平均基準価額は、22,479円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

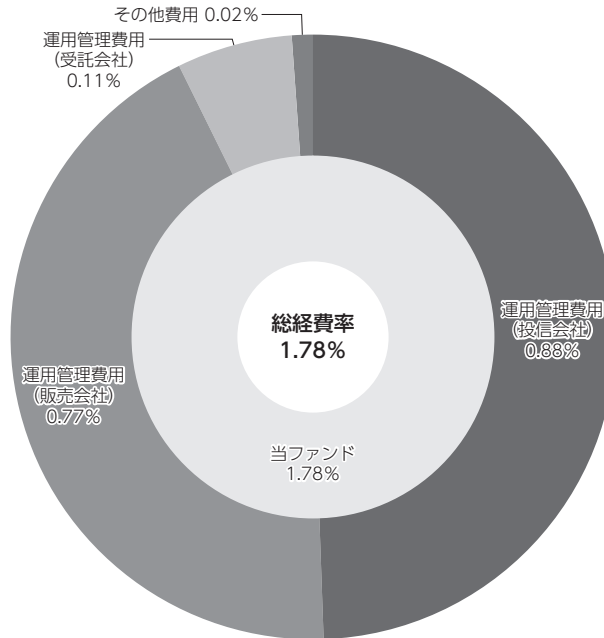
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

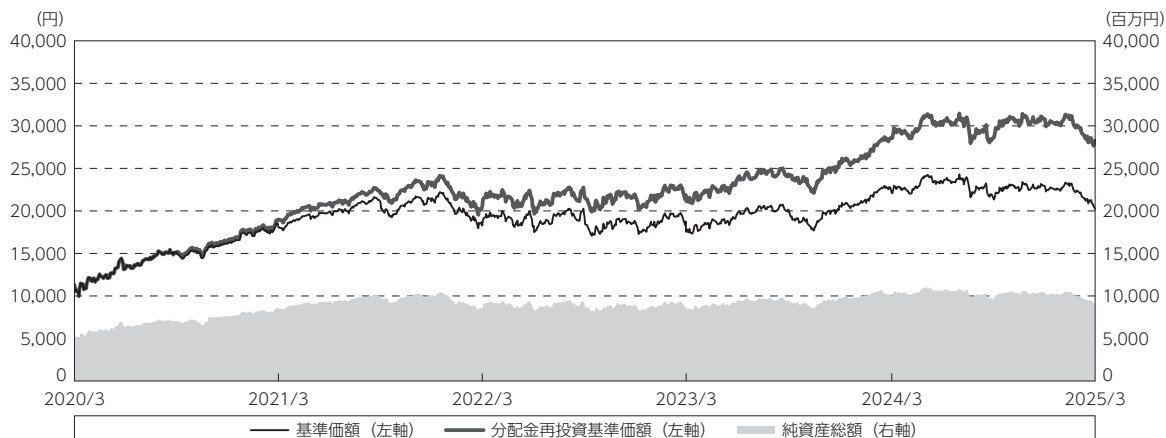
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年3月16日～2025年3月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年3月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年3月16日 決算日	2021年3月16日 決算日	2022年3月16日 決算日	2023年3月16日 決算日	2024年3月18日 決算日	2025年3月17日 決算日
基準価額 (円)	11,323	18,074	18,275	17,536	22,119	20,246
期間分配金合計(税込み) (円)	—	850	1,300	1,300	1,500	1,600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	67.8	8.0	3.0	35.4	△ 1.3
参考指数騰落率 (%)	—	56.0	11.7	5.2	45.5	10.1
純資産総額 (百万円)	5,545	8,373	8,495	8,283	9,930	9,044

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数(=MSCIワールドインデックス(税引後配当込み、円換算ベース))は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。
 *MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所:MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2024年9月18日～2025年3月17日)

期中の世界株式市場は、各国の経済指標やインフレなどの影響を受ける展開となりましたが、期を通じて上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月18日～2025年3月17日)

【野村アクア投資 Bコース】は、主要投資対象である【野村アクア マザーファンド】受益証券を高位に組み入れました。

[野村アクア マザーファンド]**・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 主として世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう企業）の株式を実質的な主要投資対象として参りました。
- (2) 米国の廃棄物管理サービス会社の株式などを新規に購入し、日本の産業用ボイラーの製造・修理・メンテナンスなどを行なう企業の株式を全売却しました。また、英国の熱流体技術ソリューション会社の株式などを買い増しし、英国の水道会社の株式などを一部売却しました。
- (3) 分野別で見ると、水質の分析や水処理の分野に強気の見通しを持っています。また、ブラジルの公益関連企業については慎重な見方をしています。

[野村アクア投資 Bコース]**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

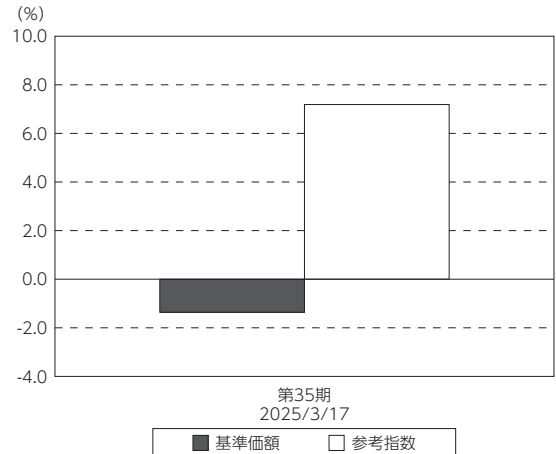
(2024年9月18日～2025年3月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) の7.2%の上昇に対し、基準価額は1.4%の下落となりました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。

分配金

(2024年9月18日～2025年3月17日)

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり800円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第35期	
	2024年9月18日～2025年3月17日	
当期分配金	800	
(対基準価額比率)	3.801%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	800	
翌期繰越分配対象額	10,502	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村アクア マザーファンド】

当ファンドは世界の水関連企業への投資を行なうことによって、世界の株式市場を上回る運用成果を獲得することを目標としています。過去、水への需要は人口増加を上回るペースで拡大し、その結果、水関連産業は世界のGDP（国内総生産）の伸びを上回るペースでの成長を遂げてきました。

水関連産業は、人口増加、都市化、欧米のインフラの老朽化、アジアの新規インフラの需要、気候変動、水質や衛生面の向上に対するニーズなど、数々のマクロ要因をその成長の原動力にしています。

引き続き世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう企業）の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行なう企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ[※]、バリューエーション、流動性等の観点から踏まえて銘柄を選定する方針を継続します。

※サステナビリティとは、持続的な成長・発展を意味し、当ファンドにおいては、社会全体の持続的な成長・発展への寄与を経済的側面、環境的側面、社会的側面の観点から評価します。

当ファンドでは、水処理や建設・エンジニアリング関連などの景気敏感銘柄と、施設運営や水質・分析などのディフェンシブ（景気に左右されにくい）銘柄にバランスよく投資していく方針です。

【野村アクア投資 Bコース】

主要投資対象である【野村アクア マザーファンド】受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

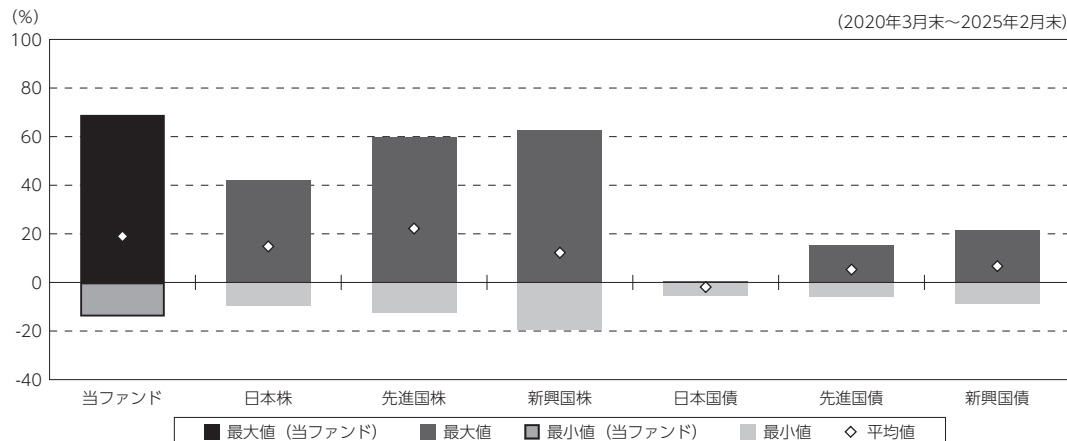
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年8月29日以降、無期限とします。	
運用方針	野村アクア マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう企業）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村アクア投資 B コース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界の水関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	69.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 14.0	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	19.0	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

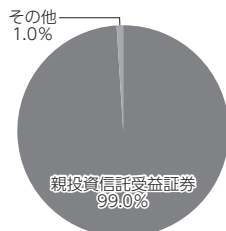
組入資産の内容

(2025年3月17日現在)

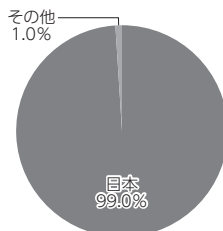
○組入上位ファンド

銘柄名	第35期末
野村アクア マザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

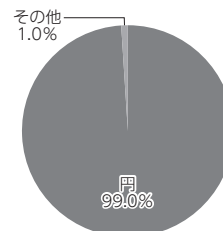
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第35期末
	2025年3月17日
純資産総額	9,044,522,055円
受益権総口数	4,467,358,517口
1万口当たり基準価額	20,246円

(注) 期中における追加設定元本額は172,141,062円、同解約元本額は172,179,037円です。

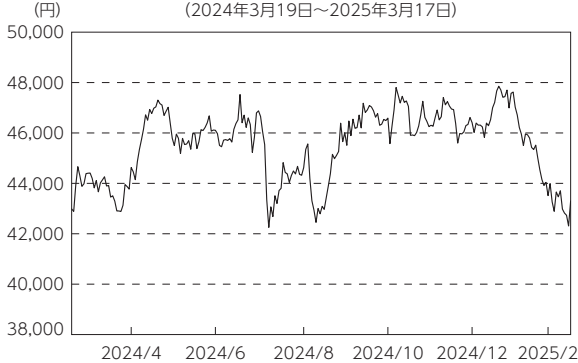
組入上位ファンドの概要

野村アクア マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年3月19日～2025年3月17日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月19日～2025年3月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.009 (0.009)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	13 (13)	0.029 (0.029)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)	0.017 (0.017) (0.000)
合計	25	0.055
期中の平均基準価額は、45,659円です。		

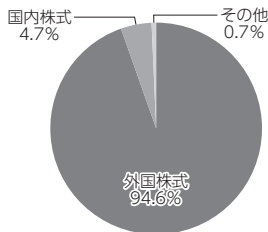
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

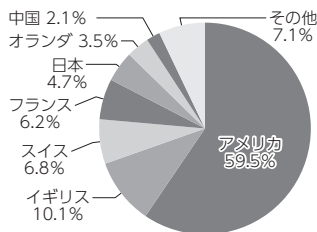
(2025年3月17日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 AVANTOR INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	米ドル	アメリカ	4.5%
2 VEOLIA ENVIRONNEMENT	総合公益事業	ユーロ	フランス	4.2%
3 AGILENT TECHNOLOGIES INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	米ドル	アメリカ	4.1%
4 XYLEM INC	機械	米ドル	アメリカ	3.8%
5 CORE & MAIN INC-CLASS A	商社・流通業	米ドル	アメリカ	2.9%
6 TETRA TECH INC	商業サービス・用品	米ドル	アメリカ	2.8%
7 VERALTO CORP	商業サービス・用品	米ドル	アメリカ	2.7%
8 FERGUSON ENTERPRISES INC	商社・流通業	米ドル	アメリカ	2.7%
9 WASTE MANAGEMENT INC	商業サービス・用品	米ドル	アメリカ	2.4%
10 DANAHER CORP	ライフサイエンス・ツール/サービス	米ドル	アメリカ	2.3%
組入銘柄数		77銘柄		

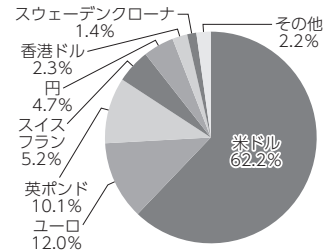
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



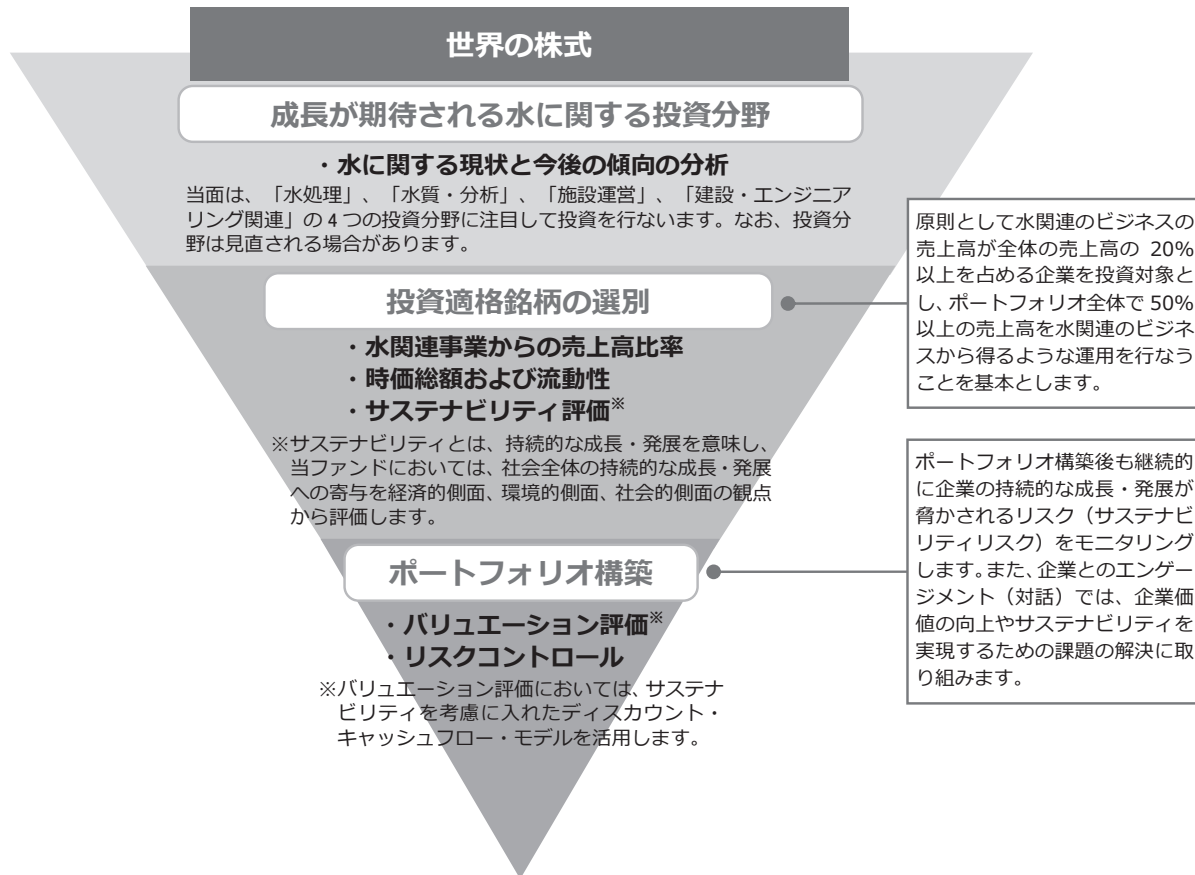
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(ご参考) マザーファンドのESG運用について

運用プロセス図

当ファンドは下記のプロセスに基づいて運用されています。

■ 運用プロセス ■



※上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

主要組入銘柄の解説とESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

組み入れ銘柄の紹介・解説になります。

☆アジレント・テクノロジー（米国）

①事業内容

アジレント・テクノロジー（Agilent Technologies, Inc.）は電子計測機器メーカーです。通信、エレクトロニクス、ライフサイエンス、化学分析産業向けにバイオ分析と電子計測のソリューションを手掛けています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

水や大気中における重金属・殺虫剤・除草剤といった有害物質を検出する製品を提供しています。これらは公衆衛生の保護に繋がっていることから、SDGs（持続可能な開発目標）目標3「すべての人に健康と福祉を」に大きく貢献している点を評価しています。また、事業における男女平等の推進にもコミットしており、ESGの観点からも長期的な株価上昇が期待されます。

☆ザイレム（米国）

①事業内容

ザイレム（Xylem, Inc.）は上下水道関連会社です。集水、給水、利用から自然に戻るまでの循環全体に適用される上下水道用の機器およびサービスを設計、製造、販売しています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

水処理技術や水の再利用を可能にする技術の開発と提供を通じて、世界中の水問題の解決に貢献している点を評価しています。汚染の削減や保健衛生、持続可能な社会の促進などに寄与する同社製品は、都市やコミュニティの発展に貢献していることから、SDGs目標8「働きがいも経済成長も」および目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に寄与しています。

☆ヴェオリア・エンバイロメント（フランス）

①事業内容

ヴェオリア・エンバイロメント（Veolia Environnement）は環境関連サービス会社です。エコロジカル・トランスフォーメーション（環境変革）サービスに従事しており、水、廃棄物、およびエネルギー管理ソリューションを設計、提供しています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

水・排水・廃棄物処理サービスの供給を行なう最大手企業の1つで、業界を環境に配慮しながら変革することを掲げています。飲料水・排水処理サービスの提供はSDGs目標6「安全な水とトイレを世界中に」および目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献しており、これらを評価しています。

当ファンドにおけるサステナブル投資

①SDGs（持続可能な開発目標）スコアの活用

ファンドが活用する「SDGs^{※1}貢献度評価（SDGsフレームワーク）」^{※2}では、トップダウンによる業界固有の基準とボトムアップによる企業固有の要因に基づいて企業を分析し、企業のSDGsへの貢献度を7段階（-3～+3で評価、0（ゼロ）：中立）で評価します。

2024年12月末時点のポートフォリオにおいて、SDGsスコアがネガティブな銘柄への投資は行なわれませんでした。

【ポートフォリオのSDGsスコア分布（純資産総額に対する投資比率）】

SDGsスコア	3	2	1	0	-1	-2	-3
投資比率（%）	8.8	61.9	26.1	1.9	0	0	0

※1 SDGsとは持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。

※2 SDGs貢献度評価（SDGsフレームワーク）は企業のSDGsへの貢献度を評価するロベコ・グループの独自スコアです。
 （出所）ロベコ

②清潔で安全かつ持続可能な水供給への貢献

2024年12月末時点のポートフォリオでは、SDGsにおける水資源に関連する項目の貢献度が中立を超えていることが確認できます。

【ポートフォリオにおける水資源に関連する項目に対する貢献度（純資産総額に対する投資比率）】

	貢献度ポジティブへの投資比率 （SDGsスコア1～3）	貢献度ネガティブへの投資比率 （SDGsスコア-3～-1）
3. すべての人に健康と福祉を	21.5%	0%
6. 安全な水とトイレを世界中に	27.5%	0%

（出所）ロベコ

③国連グローバルコンパクトに関して

2024年12月末時点のポートフォリオにおいて、国連グローバルコンパクトに反している銘柄への投資は行なわれませんでした。

（出所）ロベコ

④社会へ与えるインパクトに関して

2024年12月末時点において、当ファンドへの投資が与える水関連の社会的インパクトをご紹介します。

- ・100万円を投資した場合、約4.7万リットルのきれいな飲料水の供給に貢献しています
- ・100万円を投資した場合、約14.1万リットルの効率的なソリューションによる節水に貢献しています
- ・100万円を投資した場合、約13.5万リットルの排水処理に貢献しています

＜インパクトの算出について＞

インパクトの算出にあたっては2024年12月30日現在「野村アクア マザーファンド」が投資していた企業のうちポートフォリオの市場価値の44.7%に相当する27社の集計値を使用しています。

集計値は、ファンドで投資している企業から取得可能なデータまたは取得可能なデータがない場合には推定値を作成して算出しています。

2024年12月30日現在の投資先企業ごとの投資比率に応じて、その後1年間保有を続けた前提でファンドへの水に関わる貢献度を測定しています。

インパクトの測定分野は以下となります。

- ・きれいな飲料水の供給量
- ・効率的なソリューションによる節水量
- ・排水処理量

各数値は年次報告書等各企業が公表している情報、政府機関組織、業界、NGOや学術等によって報告された統計や研究結果に加えてロベコのサステナブル投資アナリストによる推計からデータを集計し、評価を行ないました。

ファンドのインパクトは保有する株式に応じて変わる可能性があります。また、インパクトは推定値であるため、誤差が生じる場合があります。

(出所) ロベコ

スチュワードシップ活動

ファンドでは、エンゲージメントと議決権行使を通じて、投資先企業の企業価値向上に資する、長期的な株式利益を尊重した経営を行なうよう求めます。

ロベコ・グループがエンゲージメントを担当し、野村アセットマネジメントが議決権行使を担当します。

ロベコ・グループのエンゲージメント活動の詳細は、以下のサイト（「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」）内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針/スチュワードシップ活動」にある「野村アクア投資」の「スチュワードシップの活動はこちら」より、ロベコ・ジャパン株式会社のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/esg-integration/esglineup.html#esglineup4>

野村アセットマネジメントの議決権行使の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの責任投資」にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/library/ri-report.html>

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)